

最近の土地取引動向

平成27年11月11日



1 - ① 宮城県震災復興計画

(出典:「復興の進捗状況」(平成27年11月11日))

県は、平成23年度から平成32年度までの10年間で復興を達成するとの目標を定め、この10年間における復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定した。

復興計画では、10年間の計画期間を「復旧期」、「再生期」、「発展期」の3期に区分し、被災者支援を中心に生活基盤や公共施設を復旧させる「復旧期」、直接の被災者だけでなく、震災の影響により生活・事業等に支障を来している方々への支援を更に充実していくとともに、本県の再生に向けたインフラ整備などを充実していく「再生期」、県勢の発展に向けて戦略的に取組を推進していく「発展期」を設定している。



宮城県の復興

■復興の基本理念

基本理念1

災害に強く安心して暮らせるまちづくり

基本理念2

県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興

基本理念3

「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」

基本理念4

現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり

基本理念5

壊滅的な被害からの復興モデルの構築

■復興のポイント

- 1 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築
- 2 水産県みやぎの復興
- 3 先進的な農林業の構築
- 4 ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」
- 5 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生
- 6 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築
- 7 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成
- 8 災害に強い県土・国土づくりの推進
- 9 未来を担う人材の育成
- 10 復興を支える財源・制度・連携体制の構築

また、県は「宮城県震災復興計画」の部門別計画として、以下の計画を策定している。

平成23年10月 みやぎの農業・農村復興計画
平成23年10月 宮城県水産業復興プラン
平成23年12月 宮城県復興住宅計画
平成24年 7月 みやぎ国際ビジネス・観光拠点化プラン
平成25年 6月 みやぎ産業再生アクションプラン
平成26年 3月 第3期みやぎ観光戦略プラン
平成26年 3月 第2期宮城県多文化共生社会推進計画

平成23年10月 みやぎ森林・林業の震災復興プラン
平成23年10月 宮城県社会資本再生・復興計画
平成24年 2月 宮城県地域医療復興計画
平成25年 3月 宮城県総合交通プラン
平成26年 3月 みやぎICT推進プラン
平成26年 3月 みやぎ国際戦略プラン(第3期)

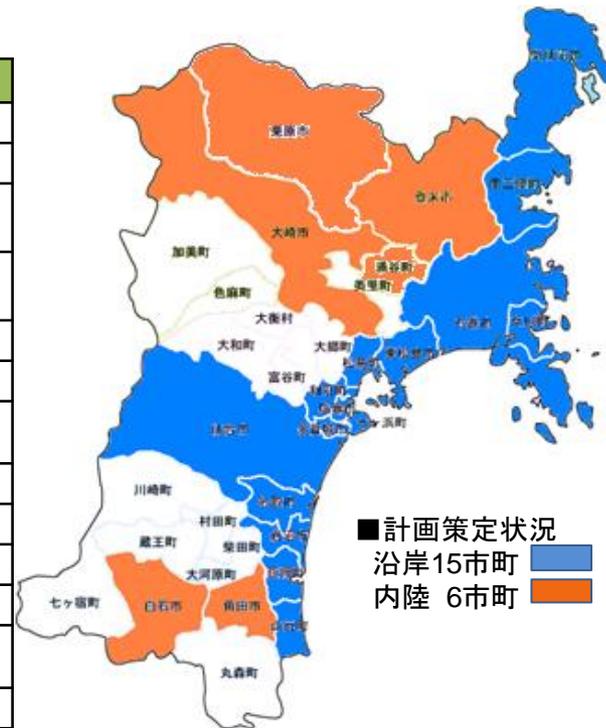
1-② 市町の震災復興計画

(出典:「復興の進捗状況」(平成27年11月11日))

これまで県内の21市町が震災復興計画を策定した。

沿岸部の市町では、災害に強いまちづくりを目指して、住宅地の高台移転や多重防御等による大津波対策などを計画している。

市町名	策定時期	計画期間	「減災」に関わる事業	
沿岸15市町	仙台市	H23/11	H23～27	多重防御, 集団移転
	石巻市	H23/12	H23～32	多重防御, 集団移転
	塩竈市	H23/12	H23～32	防潮堤の整備, 幹線道路に堤防機能を付与, 避難路の整備など
	気仙沼市	H23/10	H23～32	集団移転, 避難ビルを併設した高層階への居住
	名取市	H23/10	H23～29	集団移転, 多重防御, 避難場所の確保など
	多賀城市	H23/12	H23～32	多重防御
	岩沼市	H23/ 8 (H25/9 改定)	H23～29	多重防御, 集団移転, 避難場所の確保など
	東松島市	H23/12	H23～32	多重防御, 集団移転, 避難場所の確保など
	亘理町	H23/12	H23～32	多重防御, 集団移転
	山元町	H23/12	H23～30	多重防御, 集団移転
	松島町	H23/12	H23～27	防潮堤のかさ上げ, 避難路の強化など
	七ヶ浜町	H23/11 (H26/3 前期計画更新)	H23～32	多重防御, 集団移転
	利府町	H23/12	H23～28	避難場所の確保など
	女川町	H23/ 9	H23～30	集団移転, 避難場所・避難ビルなどの整備
南三陸町	H23/12	H23～32	集団移転, 避難路や避難施設の整備	
内陸6市町	白石市	H23/ 9 (H24/10 修正)	H23～29	
	角田市	H23/ 8	H23～27	
	登米市	H23/12	H23～27	
	栗原市	H23/12	H23～33	
	大崎市	H23/10	H23～29	
	涌谷町	H24/ 3	H23～32	



1-③ 住宅・社会資本再生・復興行程表

(出典:宮城県土木部作成 復興実感プロジェクト)

復興実感プロジェクト 住宅・社会資本再生・復興工程表 (概要版)

凡例 → 見直し前 → 見直し後の計画

		復興期		再生期 (平成26年度～平成29年度)					平成30年度以降	備考	
		平成23年度～平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度			
				上半期	下半期						
災害復旧	東日本大震災関連災害復旧事業の推進 (道路)	復旧	・沿岸部を除き概ね完了 (1,362箇所: H26.3月末現在)			・大規模な橋梁架け替え箇所等を除き完了		・1,565箇所 全て完成		道路課	
	東日本大震災関連災害復旧事業の推進 (河川)	復旧	・協働設計保留解除 40箇所完了 ・工事着手 20箇所 ・内陸部 災害復旧事業完了	・新井田川・八幡川他 20箇所工事着手	・2箇所工事着手	・8箇所工事完了	・38箇所工事完了	・沿岸域 災害復旧事業完了		河川課	
	東日本大震災関連災害復旧事業の推進 (海岸)	復旧	・協働設計保留解除 47箇所完了 ・工事着手 46箇所 ・8箇所完了	・最知地区海岸他 8箇所工事着手	・亀山磯草地区海岸他 20箇所工事着手 ・8箇所完了	・49箇所工事完了	・72箇所工事完了	・沿岸域 災害復旧事業完了		河川課	
	東日本大震災関連災害復旧事業の推進 (砂防・地すべり・急傾)	復旧	・8箇所全て完了								防災砂防課
	東日本大震災関連災害復旧事業の推進 (港湾)	復旧	・防波堤に近接しない港湾施設の復旧を概ね完了 ・御崎湾復旧完了	・金華山港復旧完了	・表浜港復旧完了	・仙台塩釜港 (仙台湾区) 復旧完了	・仙台塩釜港 (石巻港区) 雄勝港、鼓浜港、女川港 復旧完了	・全港湾 復旧完了			港湾課
	東日本大震災関連災害復旧事業の推進 (公園)	復旧	・4箇所全て完成								都市計画課
	東日本大震災関連災害復旧事業の推進 (下水道)	復旧	・109箇所全て完成								下水道課
大津波対策の推進	大津波対策の推進	復興	・多重防倒2路線3箇所 事業着手 (主)相馬巨理線、(一)荒浜港今泉線)					・整備推進		道路課	
		復興	・防波堤について背後のまちづくりとの調整、港湾関係者や地域住民との合意形成を推進、詳細設計着手		・L1対応(新設)防波堤 9港(区)工事本格着工			・L1対応(新設)防波堤 整備完了		港湾課	
		復興	・街路1路線1箇所着手 ((都) 門脇留線) ・防災緑地1箇所着手 (岩沼海浜緑地)			・震災復興祈念公園 1箇所着手 ・防災緑地1箇所完了				都市計画課	
		復興	・3.11伝承・減災プロジェクト 津波浸水表示板 100箇所設置		・50箇所設置	・50箇所設置	・50箇所設置	・50箇所設置			防災砂防課
復興まちづくり	沿岸市町の復興まちづくりの推進	復興	・被災市街地復興区画整理事業認可 (事業着手) 27地区 ・津波復興拠点整備事業認可 (事業着手) 8地区			・区画整理使用収益開始 26地区 ・拠点3地区完了		・区画整理使用収益開始 34地区 ・拠点10地区完了		都市計画課	
		復興	・防災集団移転促進事業 事業着手12市町			・事業推進		・防災集団移転促進事業 全194地区で住宅等建築 工事可能		建築宅地課	
復興住宅	災害公営住宅等の整備	復興	・住宅再建支援 (二重ローン対策) 約600戸			・住宅再建支援 (二重ローン対策) 累計約2300戸		・住宅再建支援 (二重ローン対策) 累計約4600戸		住宅課	
		復興	・災害公営住宅 96戸整備完了			・災害公営住宅 5000戸整備完了					復興住宅整備室

赤字:完了, 共用 青字:事業・工事着手 黒字:その他

1-④復興に向けた主な取組状況

(出典:「復興の進捗状況」(平成27年11月11日))

○被災者の生活再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境を確保するとともに、環境保全など現代社会を取り巻く諸課題に対応した社会の形成を目指す。

<応急仮設住宅>

入居状況(平成27年10月31日現在)

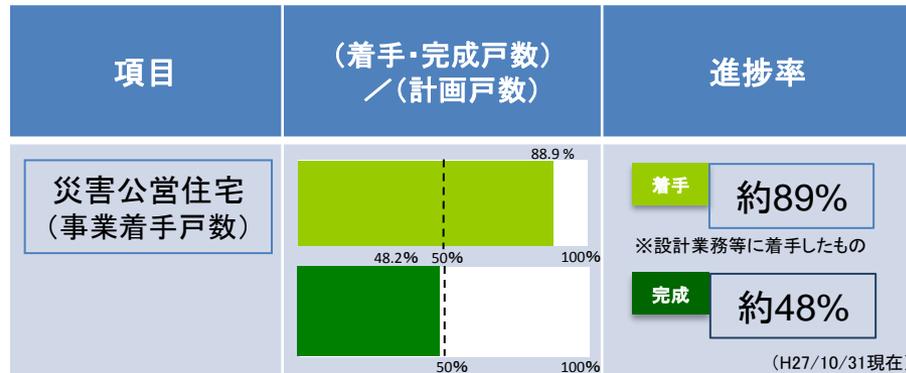
種類	入居戸数(戸)	入居者数(人)	備考
プレハブ仮設住宅	12,438	26,800	平成24年4月 プレハブ仮設住宅 21,610戸 53,269人
民間賃貸借上住宅	9,730	22,850	民間賃貸借上住宅 25,137戸 67,753人
その他の仮設扱い住宅	389	877	その他の仮設扱い住宅 1,114戸 2,608人
計	22,557	50,527	計 47,861戸 123,630人 (▲ 25,304戸 ▲ 73,103人)

※プレハブ仮設住宅 : 当初整備 406団地 22,095戸、解体済み 17団地 404戸 (H27/10/31現在 389団地 21,691戸)
※その他の仮設扱い住宅 : 国家公務員宿舎、公営住宅等

入居状況の推移



プレハブ仮設住宅(名取市)



災害公営住宅整備(事業着手)状況(平成27年10月31日現在)

市町名	計画戸数	着手地区数	着手戸数		完了戸数	
			進捗率	進捗率	進捗率	進捗率
仙台市	3,179戸	48地区	3,179戸	100.0%	2,752戸	86.6%
石巻市	4,500戸	79地区	3,431戸	76.2%	1,660戸	36.9%
塩竈市	420戸	10地区	420戸	100.0%	94戸	22.4%
気仙沼市	2,139戸	29地区	2,139戸	100.0%	438戸	20.5%
名取市	716戸	3地区	409戸	57.1%	92戸	12.8%
多賀城市	532戸	4地区	532戸	100.0%	208戸	39.1%
岩沼市	210戸	1地区	210戸	100.0%	210戸	100.0%
東松島市	1,010戸	15地区	831戸	82.3%	497戸	49.2%
亘理町	477戸	11地区	477戸	100.0%	477戸	100.0%
山元町	490戸	5地区	490戸	100.0%	363戸	74.1%
松島町	52戸	3地区	52戸	100.0%	52戸	100.0%
七ヶ浜町	212戸	5地区	212戸	100.0%	138戸	65.1%
利府町	25戸	1地区	25戸	100.0%	25戸	100.0%
女川町	860戸	14地区	648戸	75.3%	230戸	26.7%
南三陸町	738戸	8地区	738戸	100.0%	104戸	14.1%
登米市	84戸	6地区	84戸	100%	60戸	71.4%
涌谷町	48戸	3地区	48戸	100.0%	48戸	100.0%
栗原市	15戸	3地区	15戸	100.0%	15戸	100.0%
大崎市	170戸	6地区	170戸	100.0%	170戸	100.0%
大郷町	3戸	1地区	3戸	100.0%	3戸	100.0%
美里町	40戸	3地区	40戸	100.0%	40戸	100.0%
21市町	15,920戸	258地区	14,153戸	88.9%	7,676戸	48.2%

※平成29年度までに整備予定

※詳しくは「東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況【復興実感・復興加速】」を参照

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/doboku-sintyoku-press.html>

<県外避難者>

・6,472人(平成27年10月11日現在)
「全国避難者情報システム」のデータを調整



県外避難者交流会
(平成27年11月 大阪府)

各地方ごとの避難者数	ピーク時(H24.4)
北海道	389人 468人
東北	1,760人 2,819人
関東	2,122人 2,701人
北陸・甲信越	276人 636人
東海	485人 697人
近畿	610人 887人
中国・四国	244人 345人
九州・沖縄	586人 653人
合計	6,472人 9,206人

<県民相談>

東日本大震災 女性のための面接相談(平成26年度～)

・震災に関連する悩み全般や、配偶者等からの暴力等に関する相談に応じるため、沿岸地域で面接相談を実施

※電話相談・男性からの相談は「みやぎ男女共同参画相談室」対応(実績)面接相談件数 平成26年4月1日～平成27年3月31日 153件

東日本大震災心の相談ホットラインみやぎ(実績)

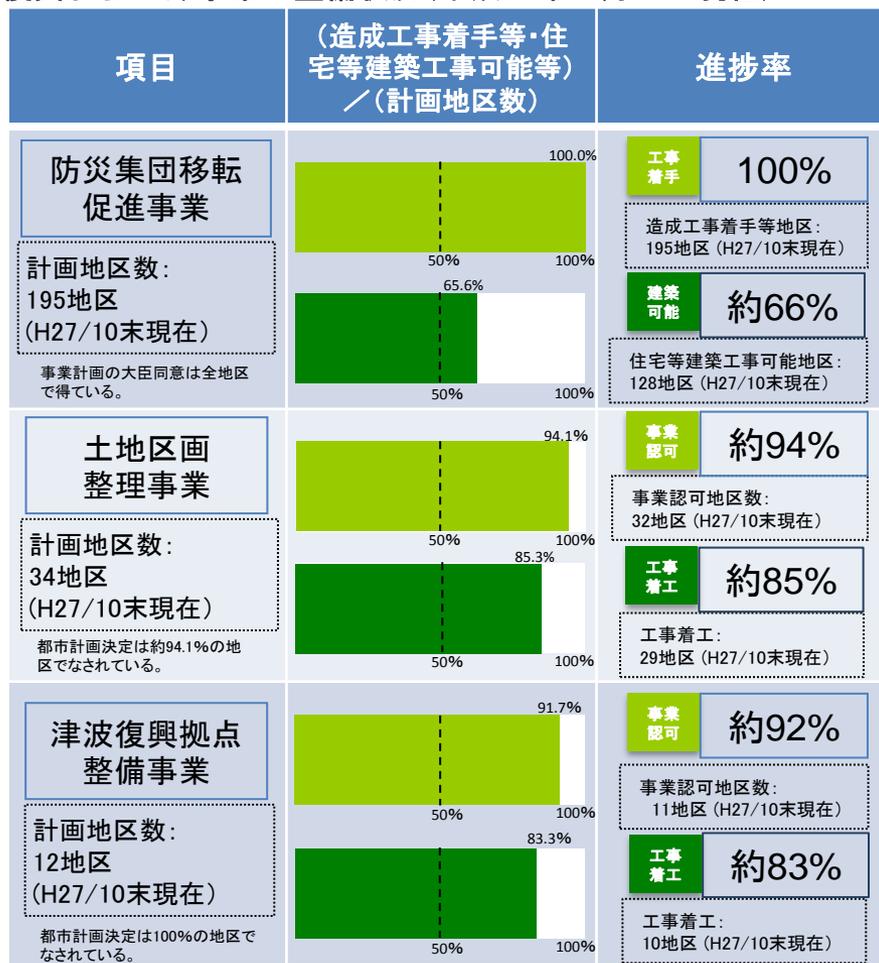
相談件数 平成23年9月1日～平成24年3月31日 1,166件
平成24年4月1日～平成25年3月31日 2,332件
平成25年4月1日～平成26年3月31日 1,769件

面接相談実施場所	実施日
石巻市役所	第1・3水
名取市役所	第4 水
気仙沼市役所	第2 水
法テラス南三陸	第2・4 木
法テラス山元	第4 木
法テラス東松島	第2・4 金

1-⑤復興に向けた主な取組状況

(出典:「復興の進捗状況」(平成27年11月11日))

復興まちづくり事業の整備状況(平成27年10月31日現在)



市町別の防災集団移転促進事業、土地区画整理事業の状況

市町名	防災集団移転促進事業			土地区画整理事業		
	計画地区数	造成工事着手等(率)		計画地区数	事業認可(率)	
住宅等建築工事着手(率)		工事着手(率)	事業認可		工事着手(率)	
仙台市	14	14 (100.0%)	14 (100.0%)	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
石巻市	56	56 (100.0%)	32 (57.1%)	14	14 (100.0%)	12 (85.7%)
塩竈市	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)
気仙沼市	51	51 (100.0%)	31 (60.8%)	3	3 (100.0%)	3 (100.0%)
名取市	2	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
多賀城市	—	—	—	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
岩沼市	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)
東松島市	7	7 (100.0%)	6 (85.7%)	5	3 (60.0%)	3 (60.0%)
亘理町	5	5 (100.0%)	5 (100.0%)	—	—	—
山元町	3	3 (100.0%)	2 (66.7%)	—	—	—
七ヶ浜町	5	5 (100.0%)	5 (100.0%)	4	4 (100.0%)	4 (100.0%)
利府町	—	—	—	—	—	—
女川町	22	22 (100.0%)	8 (36.4%)	1	1※ (100.0%)	1※ (100.0%)
南三陸町	26	26 (100.0%)	20 (76.9%)	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
合計	195	195 (100.0%)	128 (65.6%)	34	32 (94.1%)	29 (85.3%)

※ 女川町は事業認可を4箇所取得しているが、1地区として計上

造成工事着手: 工事請負契約の締結等が完了したもの。
 住宅等建築工事可能: 土地を購入又は借地し、住宅を建てられる準備が整った状態のもの。
 事業認可: 事業計画が知事の認可を受けたもの。
 工事着手: 事業認可後、地元調整や工事契約手続が完了し、施工業者が区画整理事業用地内の工事に着手したもの(伐採や搬入路等の準備工も含む)。

■津波復興拠点整備事業は、8市町12地区が計画され、11地区が事業認可済みとなっており、うち10地区が工事着手となっている。

※詳しくは「東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況【復興実感・復興加速】」を参照
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/doboku-sintyoku-press.html>

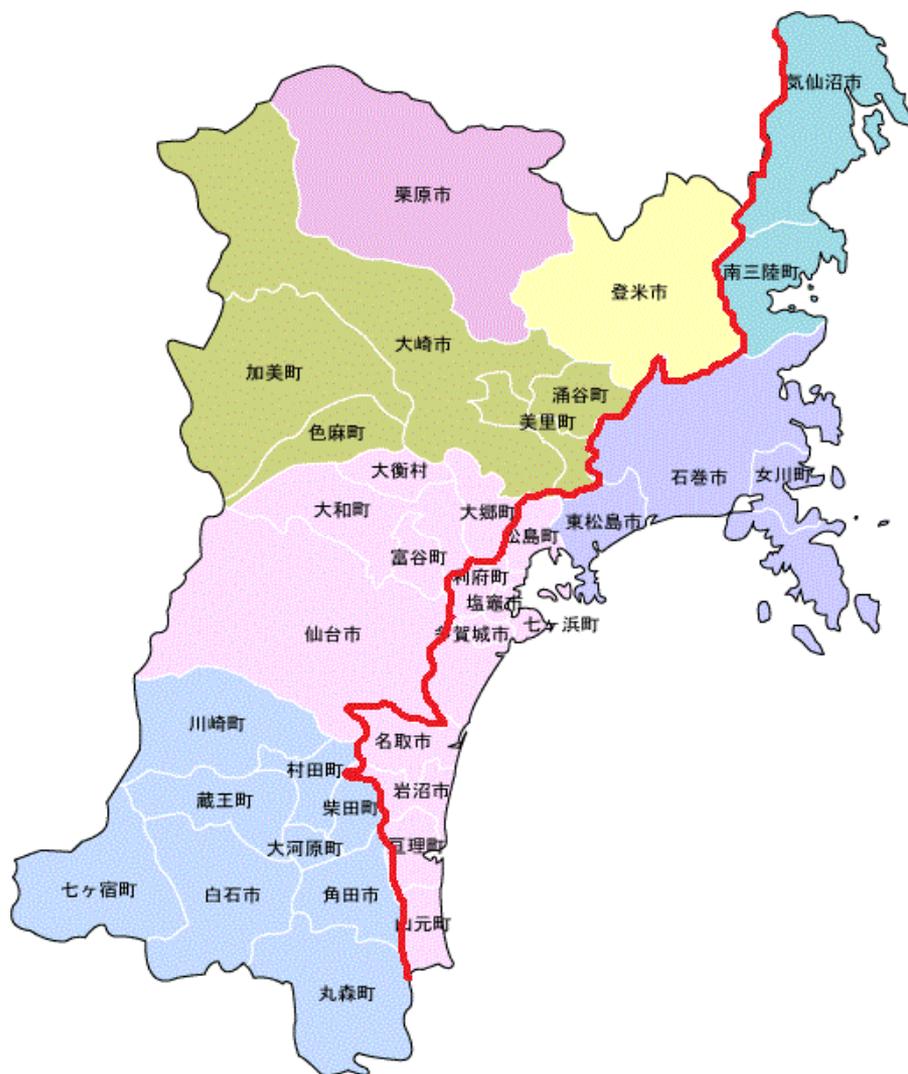


最知川原第2地区 (気仙沼市)



宮内地区 (多賀城市)

土地取引動向調査における宮城県内の沿岸・内陸の区分



沿岸部

- 仙台市(宮城野区・若林区), 石巻市, 塩竈市, 気仙沼市, 名取市, 多賀城市, 岩沼市, 東松島市, 亶理町, 山元町, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町, 女川町, 南三陸町の2区14市町を計上

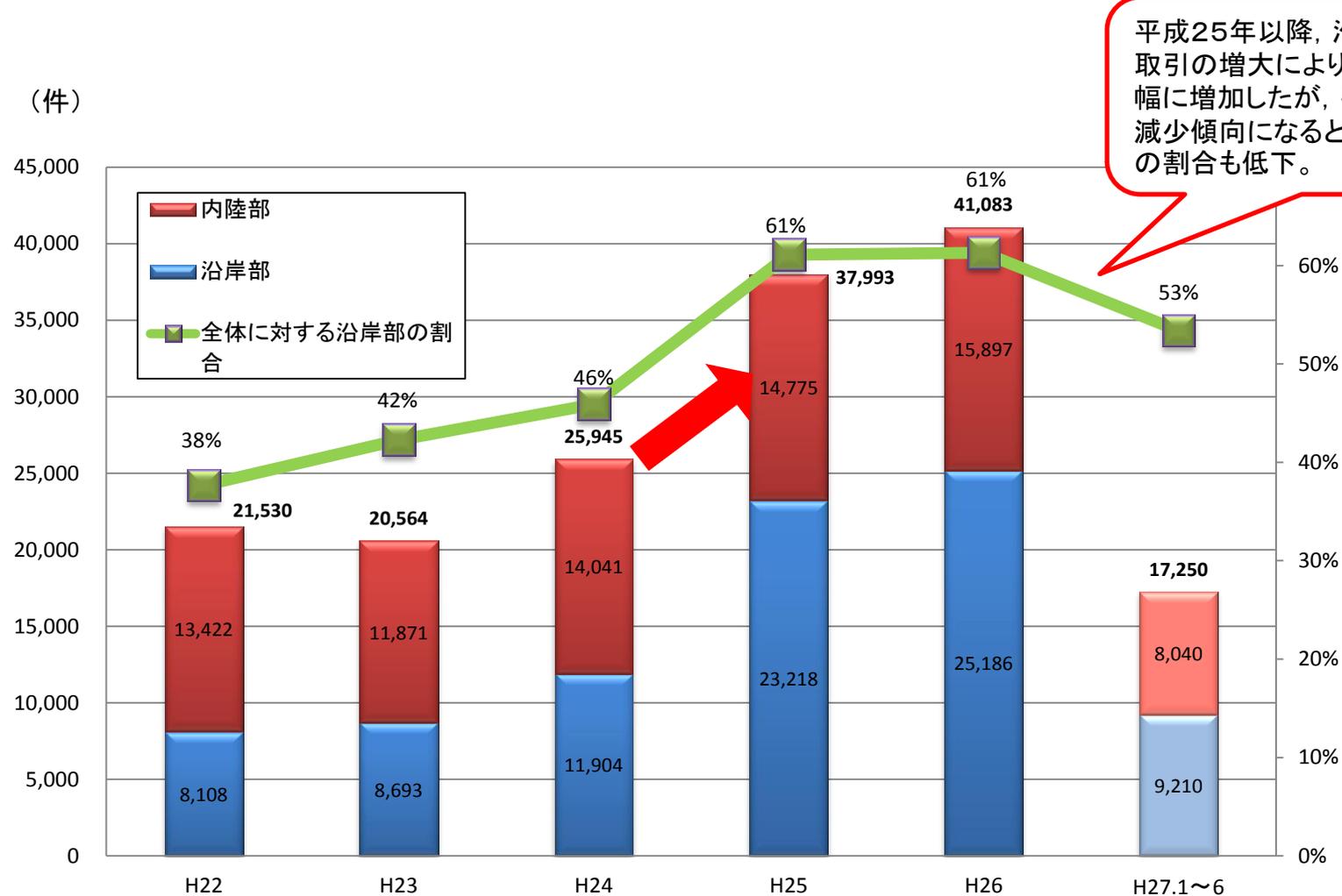
内陸部

- 上記の沿岸部市町村を除いた3区20市町村分を計上

2-②

年別の動向（県全体，沿岸・内陸の別）

<H22～H27.1-6>



（国土交通省提供：土地取引規制基礎調査概況調査より作成。）

2-③ 土地取引と開発許可の対比(県全体, 件数・面積)

<H22~H26年度>

※年度調査のため、他のデータと件数等が異なることに注意。

① 土地取引					
H26年度		対前年比(%)		対H22年度比(%)	
件数	面積(ha)	件数	面積	件数	面積
38,471	4,667.2	△ 3.71	△ 4.50	196.12	227.51
② ①のうち公共機関等による土地取得					
H26年度		対前年比(%)		対H22年度比(%)	
件数	面積(ha)	件数	面積	件数	面積
12,213	915.2	△ 17.46	70.43	715.05	521.48
③ 開発許可					
H26年度		対前年比(%)		対H22年度比(%)	
件数	面積(ha)	件数	面積	件数	面積
103	55.6	△ 8.04	△ 37.74	105.10	△ 14.85

【土地取引】

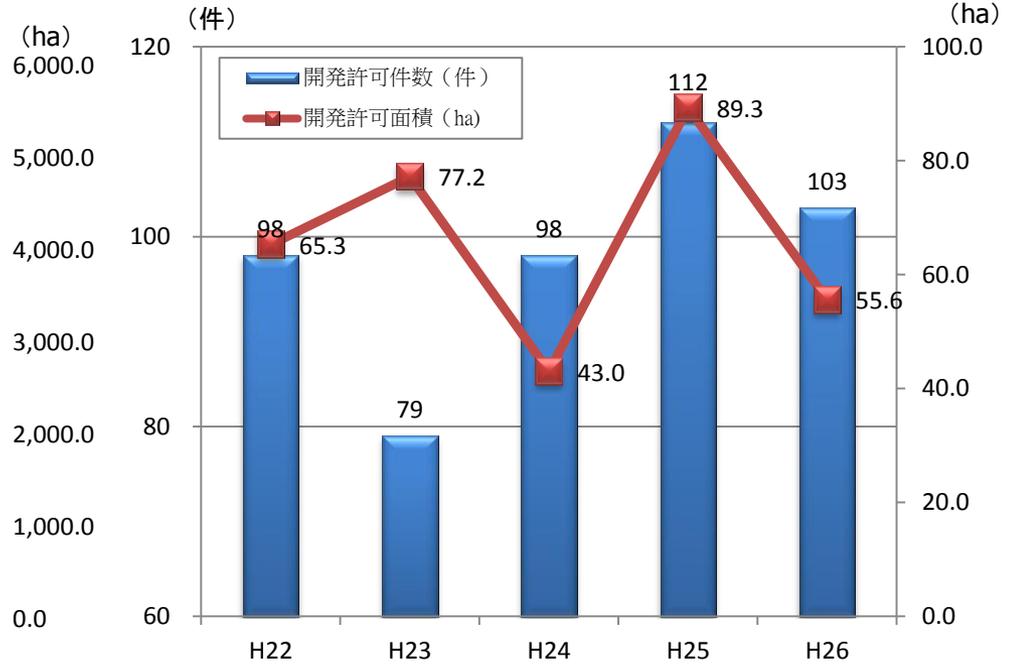
件数・面積ともに震災後大幅に増加。平成25年度の取引をピークに平成26年度は減少に転じた。

【開発許可】

平成23年度に件数は一旦減少したものの、復興の進捗に伴い、平成24年度以降は増加傾向。平成25年度をピークに、平成26年度はやや減少に転じた。



(国土交通省提供: 土地取引規制基礎調査概況調査より作成。)



(宮城県土木部建築宅地課提供データより作成。)

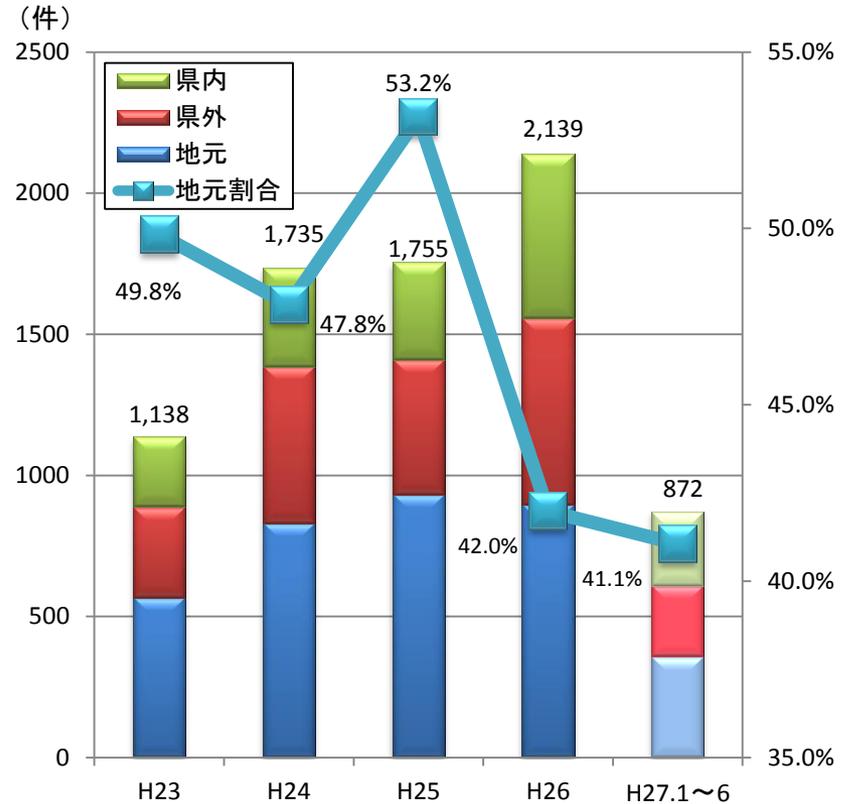
※公共機関等＝地方公共団体＋国等

2-④

沿岸部市町における法人取引の状況(県全体, 住所区分別)

＜H23～H27.1-6＞

	地元法人	県外法人	県内法人	計
H23	567件	321件	250件	1,138件
H24	830件	555件	350件	1,735件
H25	933件	478件	344件	1,755件
H26	898件	659件	582件	2,139件
H27.1～6	358件	250件	264件	872件
計	3,586件	2,263件	1,790件	7,639件

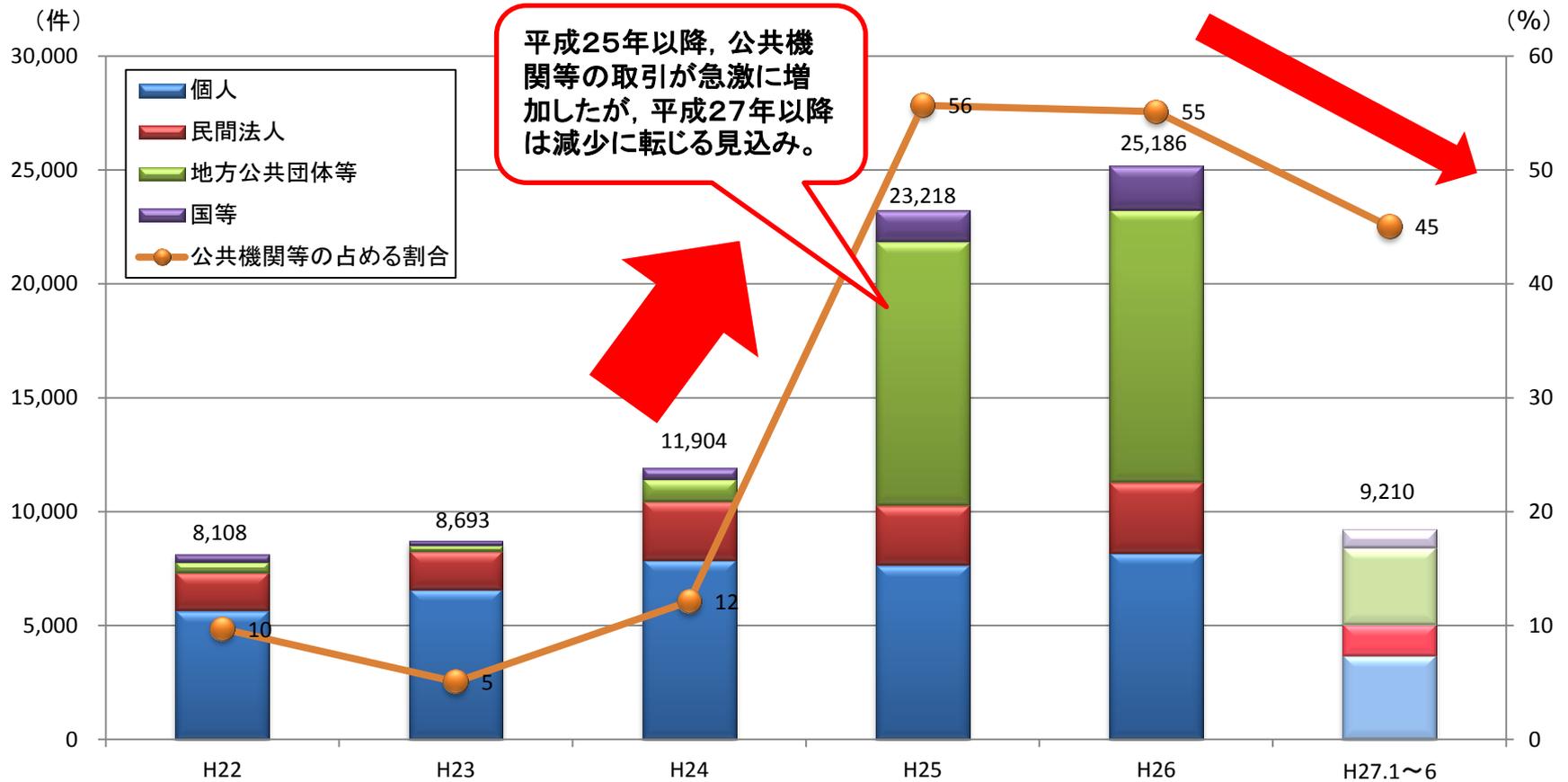


※地元法人とは、県内の沿岸部2区14市町に住所がおかれている法人。
 県内法人とは、沿岸部市町を除いた3区20市町村に住所がおかれている法人。

- ・地元法人による取引は平成25年をピークに減少傾向。
- ・全体の取引件数は震災後増加していたが、平成27年は減少に転じる見込み。

3-① 年別の動向（沿岸部，買い主の区分別）

＜H22～H27.1-6＞



注：公共機関等→地方公共団体等＋国等

(国土交通省提供：土地取引規制基礎調査概況調査より作成。)

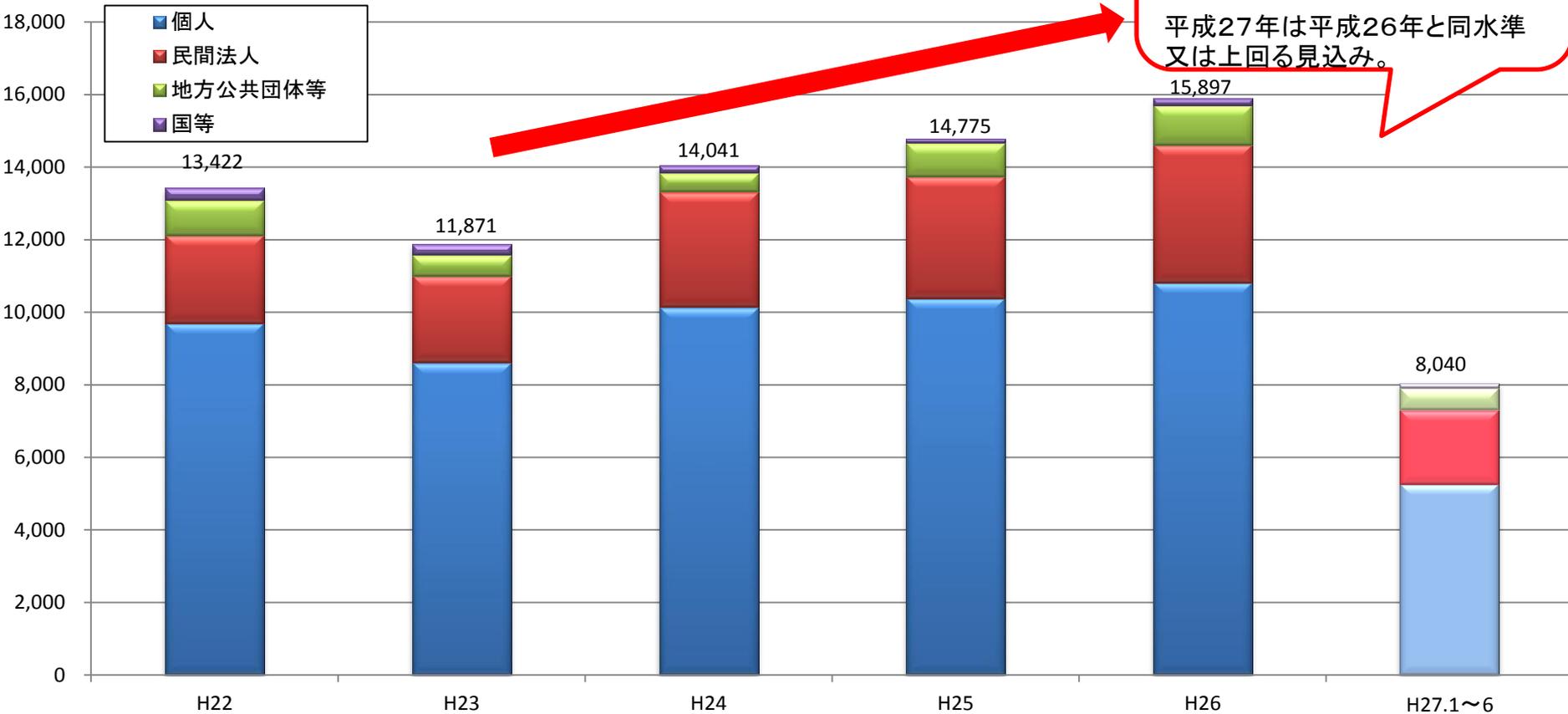
3-② 年別の動向(内陸部, 買い主の区分別)

<H22~H27.1-6>

平成23年に土地取引件数は一旦減少するが、平成24年以降は増加傾向。買い主の区分別割合は概ね変化なし。

平成27年は平成26年と同水準又は上回る見込み。

(件)

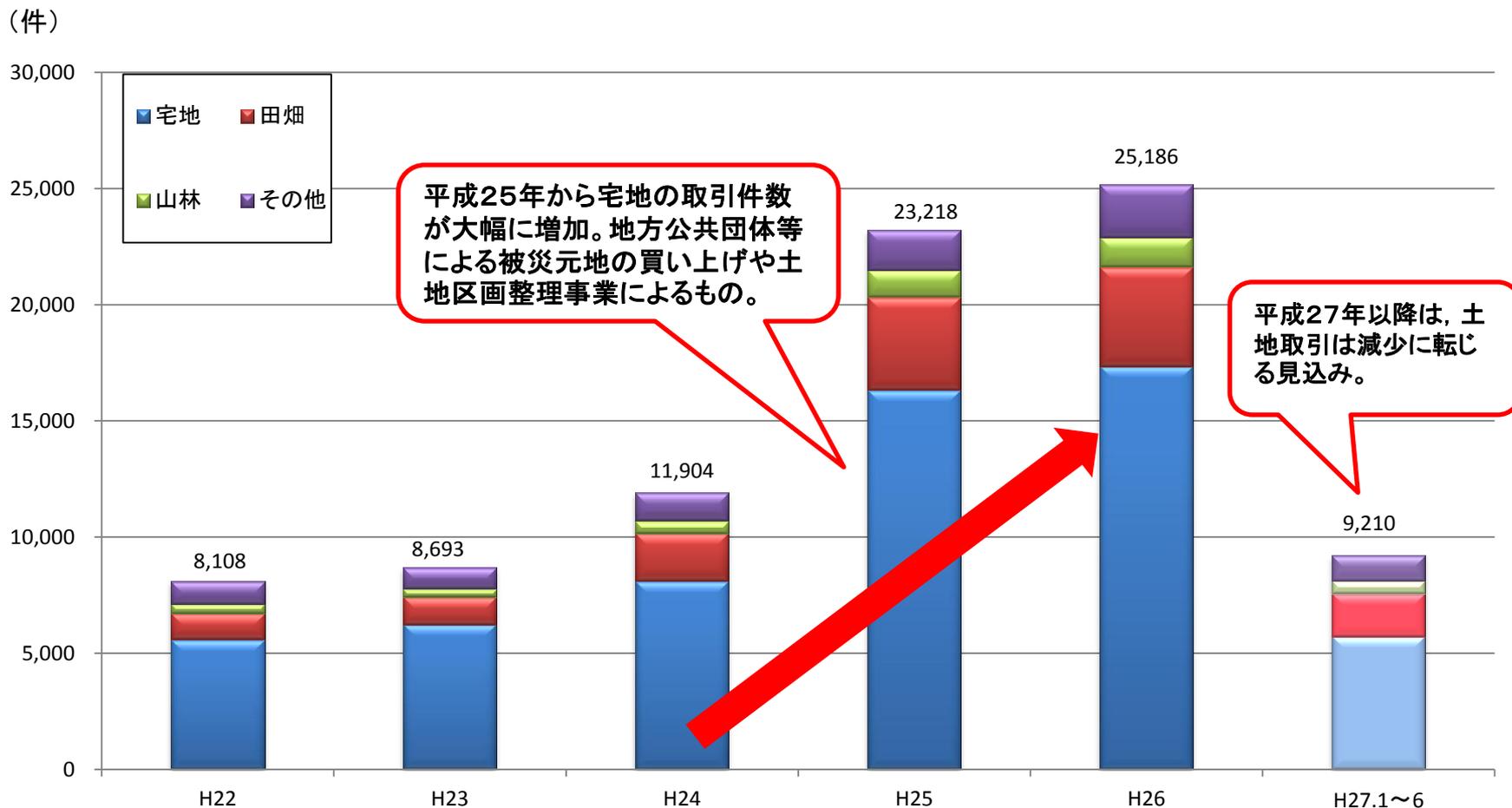


(国土交通省提供: 土地取引規制基礎調査概況調査より作成。)

3-③

年別の動向(沿岸部, 地目別)

<H22~H27.1-6>

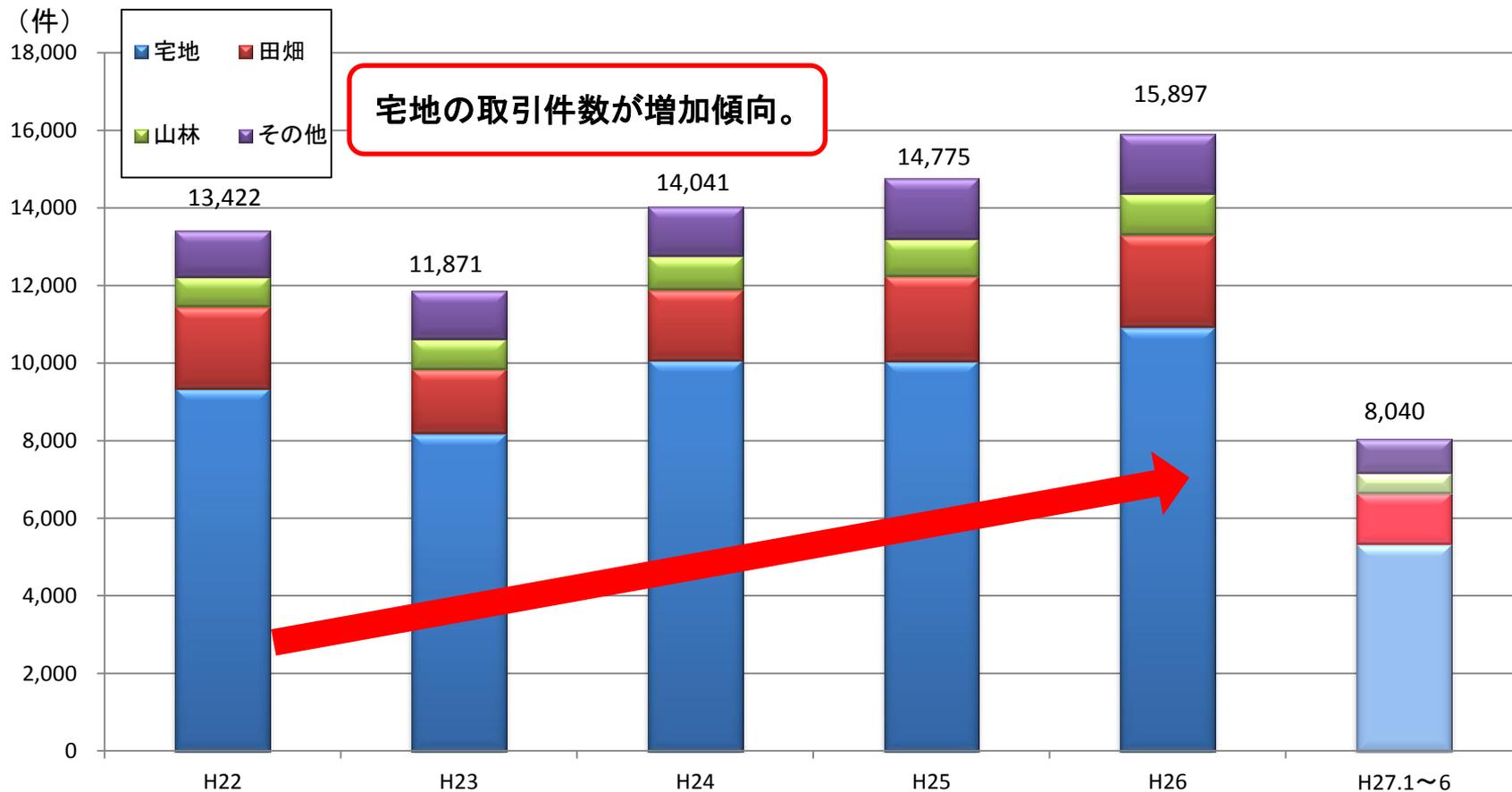


(国土交通省提供: 土地取引規制基礎調査概況調査より作成。)

3-④

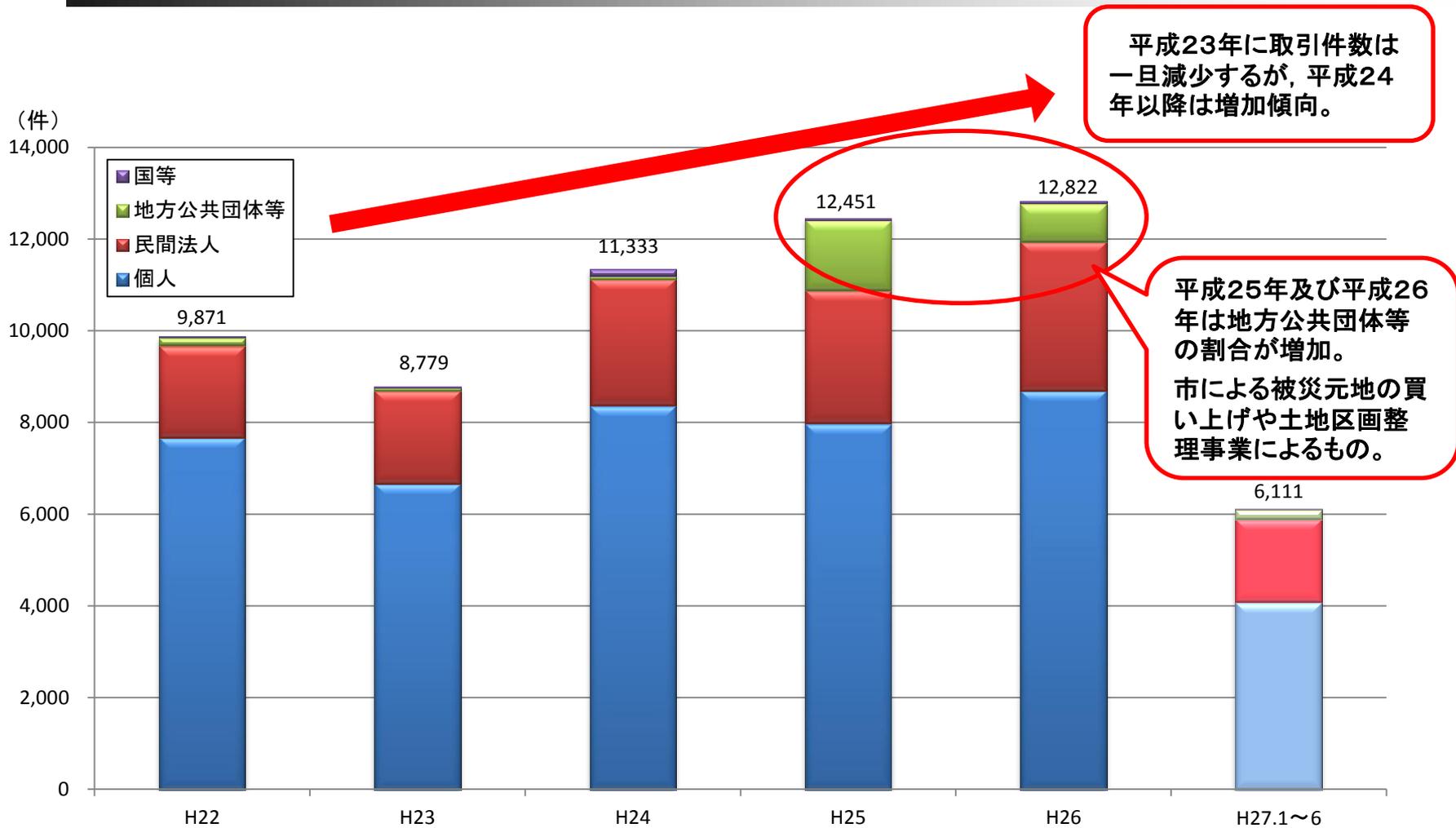
年別の動向(内陸部, 地目別)

<H22~H27.1-6>



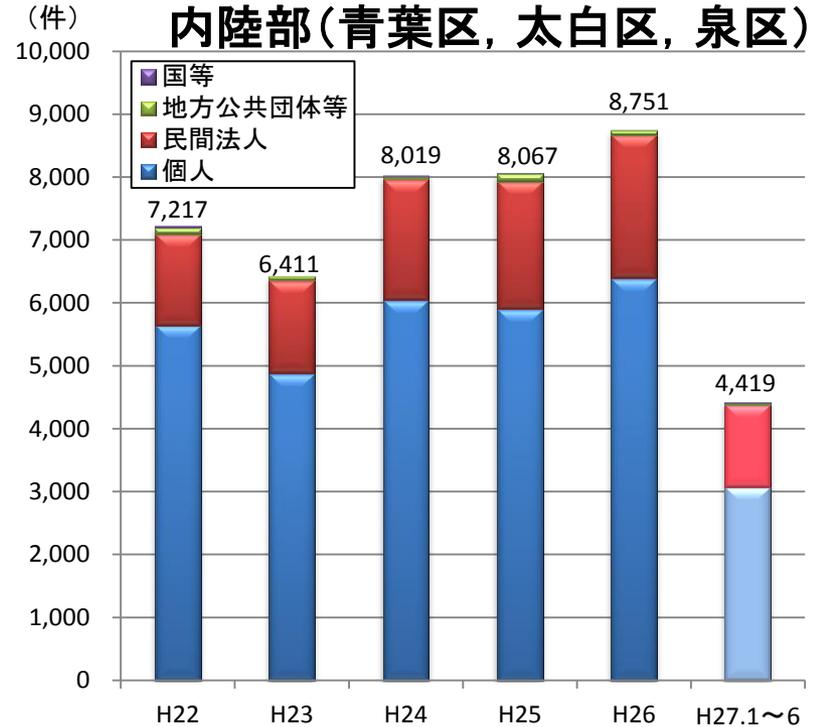
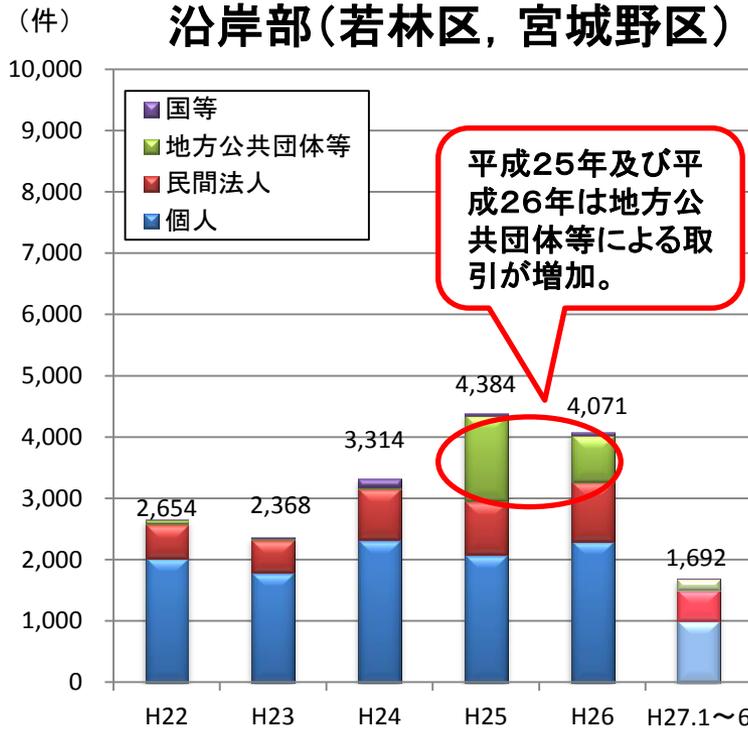
(国土交通省提供: 土地取引規制基礎調査概況調査より作成。)

4-① 市町別の土地取引動向(仙台市, 買い主の区分別) <H22~H27.1-6>



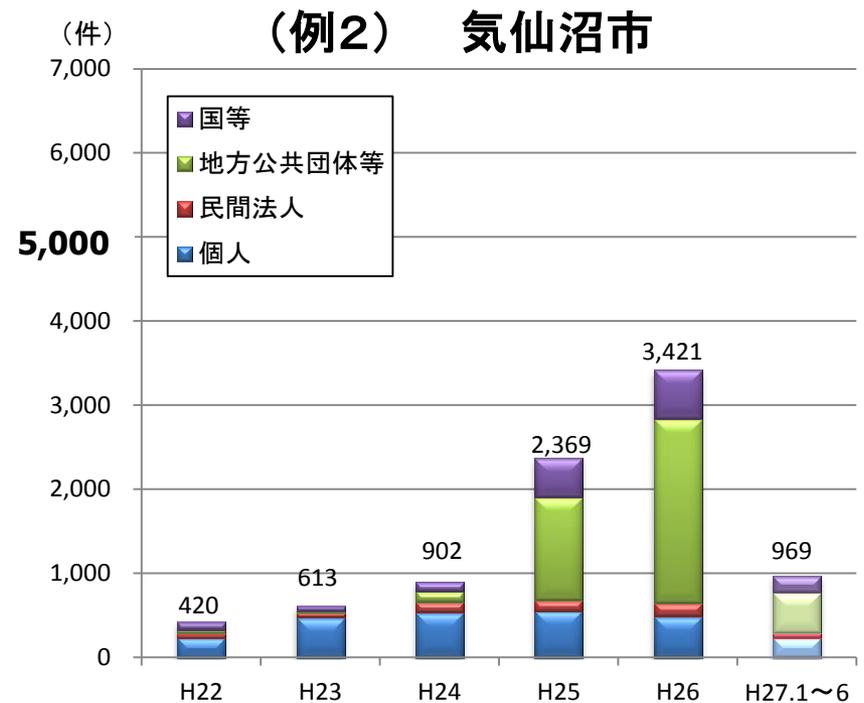
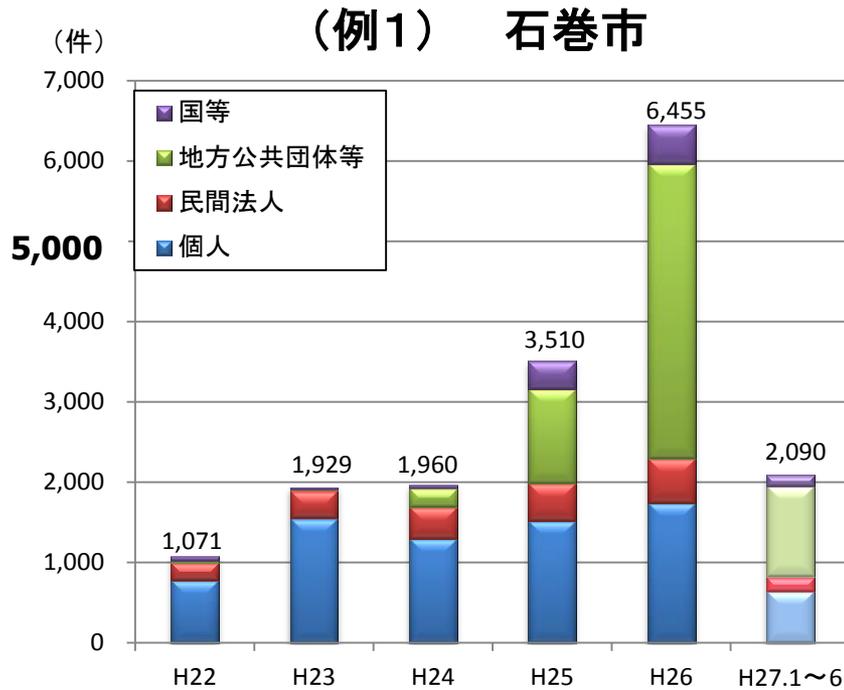
4-②

市町別の土地取引動向(仙台市(沿岸部, 内陸部), 買い主の区分別) <H22~H27.1-6>



・沿岸部では平成25年をピークに平成26年以降は減少傾向。
 一方、内陸部では平成26年以降も増加し続ける見込み。

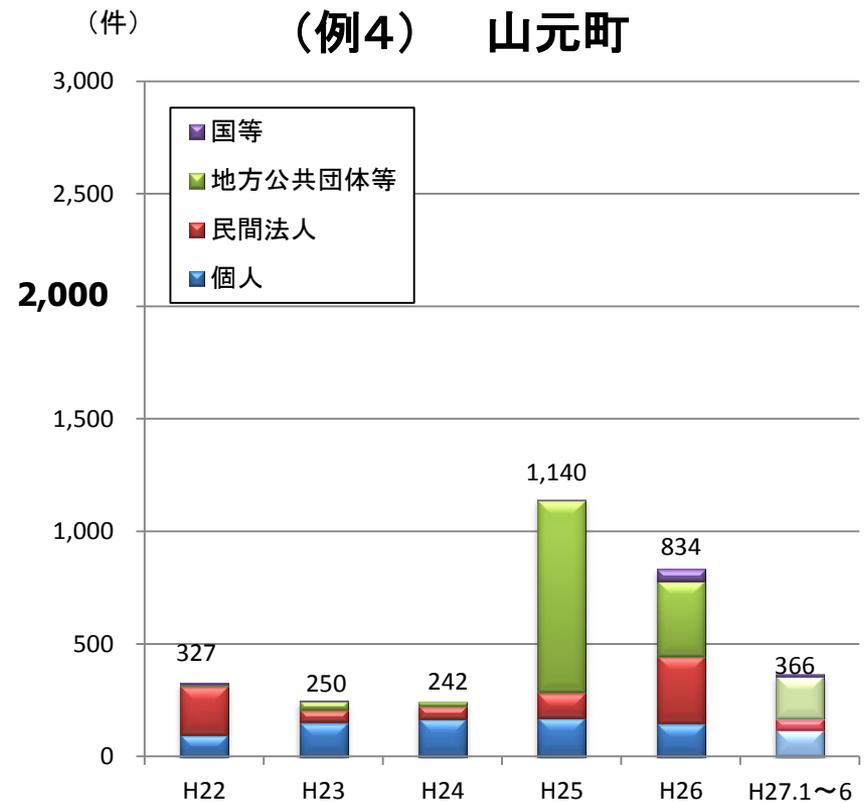
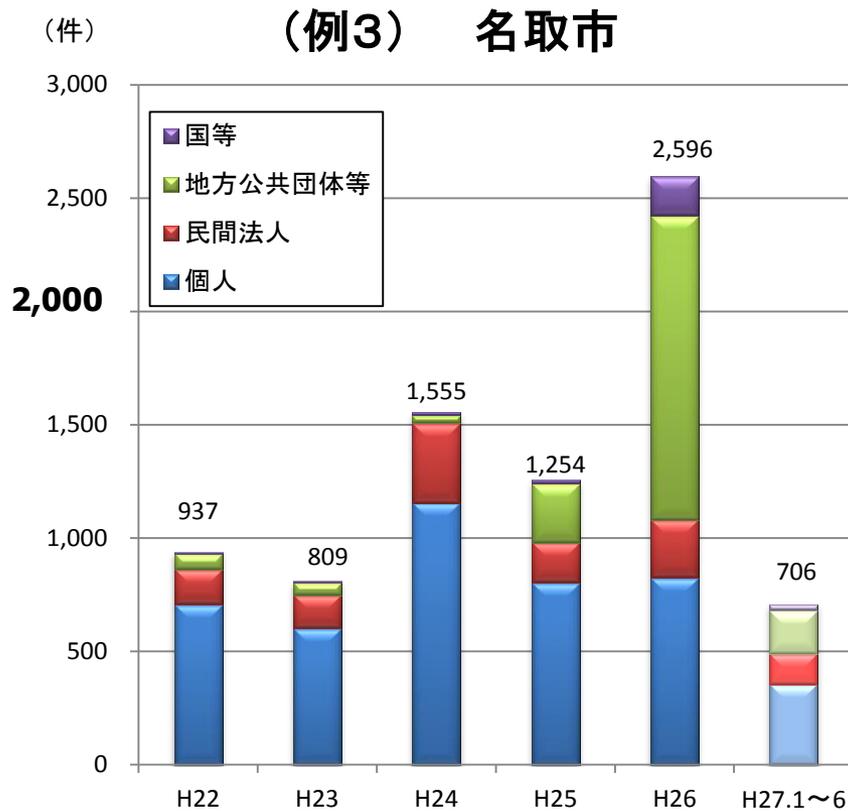
4-③ 市町別の土地取引動向(買い主の区分別) <H22~H27.1-6>



- ・平成25年及び平成26年に地方公共団体等の割合が急激に増加。
- ・平成26年をピークに、土地取引件数は平成27年以降減少する見込み。

(国土交通省提供:土地取引規制基礎調査概況調査より作成。)

4-④ 市町別の土地取引動向(買い主の区分別) <H22.1~H27.1-6>



・山元町の取引件数は平成25年が最多。その後は減少に転じている。

(国土交通省提供:土地取引規制基礎調査概況調査より作成。)

5-①

市町村別土地取引件数の推移と震災前後の対比(H22-H26)

＜震災後の取引件数が最も多い年の件数を震災前の水準(H22)と対比した場合＞

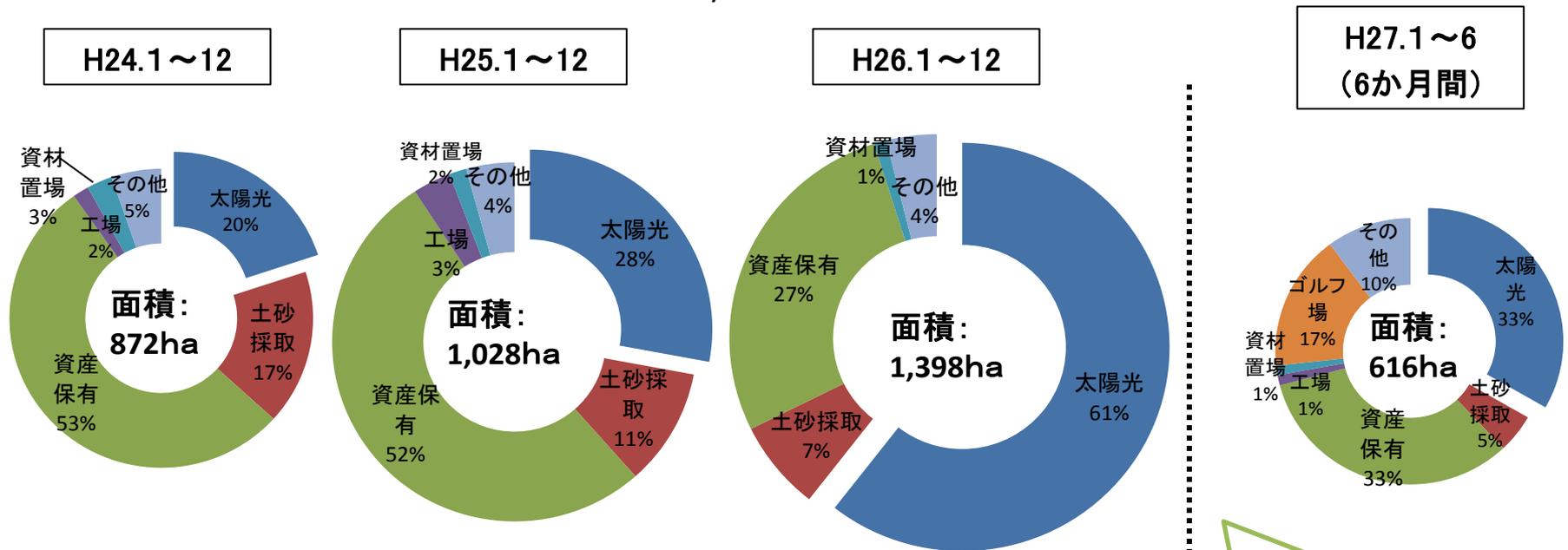
※復興の進捗状況は市町によって差異があるため、取引件数のピーク時点が異なる。
 ※ピーク時点の取引件数を赤字で標記している。
 ※平成22年(震災の前年)の件数を基準年として設定。
 ※他の市町村データは参考1参照。

沿岸部	件数順	市町村名	(基準年) ↓ (件)				ピーク時件数とH22年の対比	(参考) H27 1~6月 (件)	
			H22	H23	H24	H25			H26
	1	女川町	44	44	89	1,746	470	3,968.2%	205
	2	南三陸町	155	83	198	1,674	1,264	1,080.0%	609
	3	気仙沼市	420	613	902	2,369	3,421	814.5%	969
	4	七ヶ浜町	108	132	122	706	390	653.7%	109
	5	石巻市	1,071	1,929	1,960	3,510	6,455	602.7%	2,090
	6	東松島市	408	316	848	2,060	1,392	504.9%	544
	7	亶理町	352	503	610	1,759	1,129	499.7%	569
	8	松島町	73	121	207	167	278	380.8%	134
	9	山元町	327	250	242	1,140	834	348.6%	366
	10	岩沼市	324	305	473	985	1,064	328.4%	443
	11	名取市	937	809	1,577	1,254	2,596	277.1%	706
	12	塩竈市	384	450	522	577	818	213.0%	275

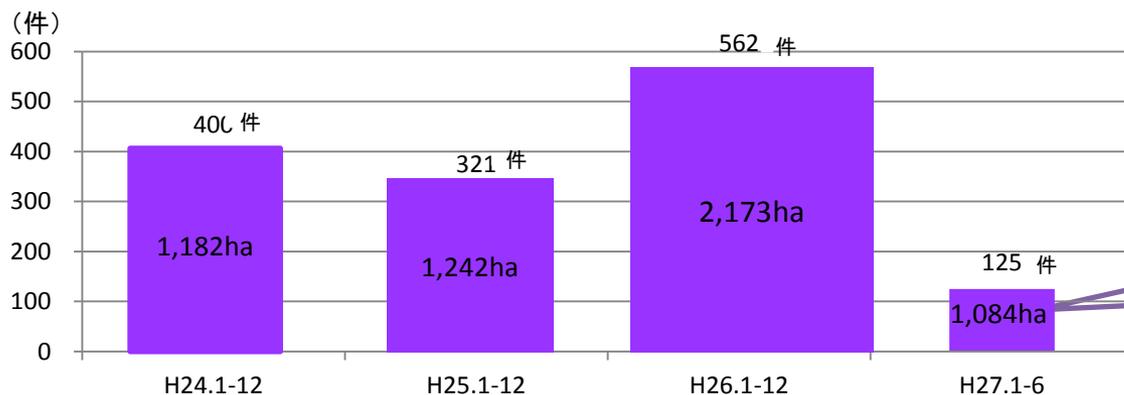
内陸部	件数順	市町村名	(件)				ピーク時件数とH22年の対比	H27 1~6月	
			H22	H23	H24	H25			H26
	1	大河原町	186	143	223	259	439	236.0%	102
	21	大崎市	1,596	1,236	1,241	1,429	1,442	90.4%	800
	22	七ヶ宿町	27	20	15	21	22	81.5%	8
	23	大郷町	169	62	108	108	93	63.9%	117

6-① 国土利用計画法届出件数・面積(県全体, 用途別)

<※大規模取引(50,000㎡以上)を抽出>



【参考】届出総件数(面積)



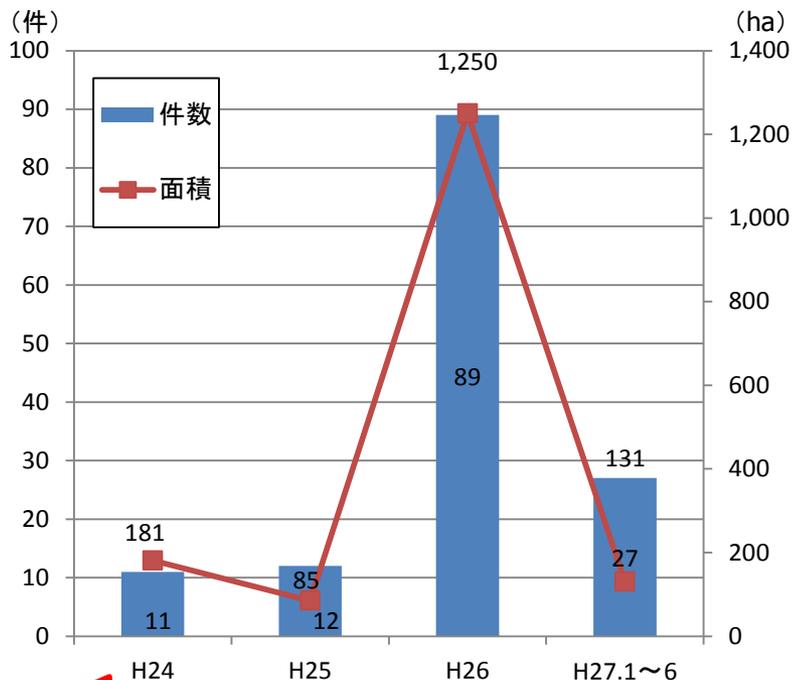
太陽光発電]及び「土砂採取」を除くと、利用目的のうち、面積の多くを占めているのは「資産保有」である。

平成27年の届出件数・面積は昨年に比べて減少する見込み。

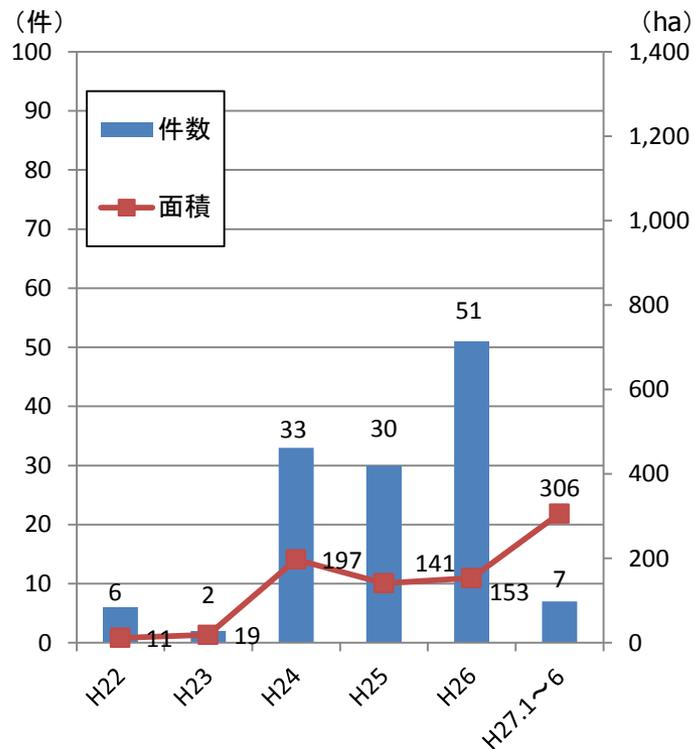
6-②

太陽光発電・土砂採取を利用目的とした 国土利用計画法届出件数・面積(県全体)

太陽光発電



土砂採取



太陽光発電
事業スタート

- ・太陽光発電売電事業の進捗に伴い、平成26年に届出件数、面積ともに急増したが、平成26年10月の事業一時中断を契機に減少傾向。
- ・土砂採取は震災以降届出件数、面積ともに増加。復興事業の進捗によるもの。

まとめ

■ 取引件数のピークは平成26年

- ・県全体の取引件数は震災後大幅に増加。
- ・取引件数は平成26年をピークに、平成27年以降は減少する見込み。
- ・復興事業が被災元地の買い上げや用地買収等の段階から宅地造成や住宅整備等の段階へシフト。

■ 沿岸部と内陸部による違い

- ・沿岸部：公共機関等による取引が多い。
宅地の取引件数が震災以降増加。
- ・内陸部：個人、法人による取引が9割以上。
公共機関等による取引は震災前後で大きな動きはなし。

■ 市町による違い

- ・沿岸部では、震災以降公共機関等による取引が増加。
- ・平成27年以降、多くの沿岸市町において取引件数が減少傾向にある一方、仙台市では取引件数の増加が続く見込み。

ありがとうございました。



(参考①) 5-①関係

市町村別土地取引件数の推移と震災前との対比 (H22~H26)

<震災後の取引件数が最も多い年の件数を震災前の水準 (H22) と対比した場合>

※復興の進捗状況は市町によって差異があるため、取引件数のピーク時点が異なる。
 ※ピーク時点の取引件数を赤字で表記している。
 ※H22年(震災の前年)の件数を基準年として設定。

沿岸部	件数順	市町村名	基準年↓ (件)					ピーク時件数 とH22年の対 比	(参考) H27 1~6月
			H22	H23	H24	H25	H26		
1	女川町	44	44	89	1,746	470	3968.2%	205	
2	南三陸町	155	83	198	1,674	1,264	1080.0%	609	
3	気仙沼市	420	613	902	2,369	3,421	814.5%	969	
4	七ヶ浜町	108	132	122	706	390	653.7%	109	
5	石巻市	1,071	1,929	1,960	3,510	6,455	602.7%	2,090	
6	東松島市	408	316	848	2,060	1,392	504.9%	544	
7	亶理町	352	503	610	1,759	1,129	499.7%	569	
8	松島町	73	121	207	167	278	380.8%	134	
9	山元町	327	250	242	1,140	834	348.6%	366	
10	岩沼市	324	305	473	985	1,064	328.4%	443	
11	名取市	937	809	1,577	1,254	2,596	277.1%	706	
12	塩釜市	384	450	522	577	818	213.0%	275	
13	若林区	1,176	1,050	1,254	2,108	1,949	179.3%	766	
14	宮城野区	1,478	1,318	2,060	2,276	2,122	154.0%	926	
15	多賀城市	511	500	573	551	649	127.0%	333	
16	利府町	340	270	267	336	355	104.4%	166	

内陸部	件数順	市町村名	基準年↓ (件)					ピーク時件数 とH22年の対 比	(参考) H27 1~6月
			H22	H23	H24	H25	H26		
1	大河原町	186	143	223	259	439	236.0%	102	
2	角田市	212	220	294	385	335	181.6%	194	
3	涌谷町	109	144	164	188	174	172.5%	80	
4	大衡村	89	69	106	129	139	156.2%	34	
5	川崎町	83	99	79	115	125	150.6%	62	
6	太白区	1,842	1,739	1,988	2,558	2,725	147.9%	1,441	
7	大和町	314	331	391	422	449	143.0%	190	
8	美里町	193	194	257	258	248	133.7%	121	
9	白石市	251	218	208	258	335	133.5%	161	
10	丸森町	130	107	143	170	144	130.8%	141	
11	村田町	106	76	101	130	135	127.4%	72	
12	柴田町	257	211	259	319	327	127.2%	166	
13	加美町	180	180	147	213	227	126.1%	123	
14	栗原市	508	411	458	561	620	122.0%	373	
15	青葉区	3,528	3,128	4,061	3,514	4,296	121.8%	2,205	
16	蔵王町	267	322	287	227	218	120.6%	100	
17	富谷町	593	485	655	598	672	110.5%	287	
18	登米市	893	894	842	876	967	108.3%	466	
19	泉区	1,847	1,544	1,970	1,995	1,730	108.0%	773	
20	色麻町	42	38	44	42	35	104.8%	24	
21	大崎市	1,596	1,236	1,241	1,429	1,442	90.4%	800	
22	七ヶ宿町	27	20	15	21	22	81.5%	8	
23	大郷町	169	62	108	108	93	63.9%	117	

(参考②) 全県集計(前年比・前年同期比)

全県集計		総土地取引		個人		民間法人		地方公共団体等		国等		
		件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)	
平成 26 年	第1 四半 期	1月	3,156	717.3	1,205	73.8	463	547.2	1,320	85.0	168	11.2
		2月	3,573	437.6	1,572	77.3	567	253.3	1,111	84.3	323	22.8
		3月	5,302	492.0	2,684	165.7	724	148.8	1,622	141.4	272	36.1
		計	12,031	1,647	5,461	316.8	1,754	949.3	4,053	310.7	763	70.1
		前期比(%)	112.4	113.4	108.6	111.1	106.4	131.9	117.6	77.5	131.1	150.4
		前年同期比(%)	119.5	150.6	125.6	86.2	125.9	283.3	105.4	91.8	158.0	136.1
	第2 四半 期	4月	2,403	296.0	1,430	71.2	518	198.2	364	23.8	91	2.7
		5月	3,047	259.9	1,368	83.6	609	111.2	997	60.6	73	4.5
		6月	3,684	316.5	1,623	88.3	573	128.3	1,365	87.7	123	12.2
		計	9,134	872.4	4,421	243.1	1,700	437.7	2,726	172.1	287	19.4
		前期比(%)	75.9	53.0	81.0	76.7	96.9	46.1	67.3	55.4	37.6	27.7
		前年同期比(%)	110.5	110.1	104.6	89.5	124.2	158.8	103.9	71.8	610.6	395.9
	上半 期	計	21,165	2,519.3	9,882	559.9	3,454	1,387.0	6,779	482.8	1,050	89.5
		前期比(%)	107.7	102.9	104.3	105.5	107.4	111.5	112.3	84.0	112.5	90.9
		前年同期比(%)	115.4	133.6	115.2	87.6	125.1	227.1	104.8	83.5	198.1	158.7
	第3 四半 期	7月	4,046	390.7	1,648	84.4	551	199.1	1,728	98.1	119	9.1
		8月	2,852	559.9	1,344	80.5	524	423.1	842	43.3	142	13.0
		9月	3,328	317.5	1,603	118.2	605	129.0	897	55.8	223	14.6
		計	10,226	1,268.1	4,595	283.1	1,680	751.2	3,467	197.2	484	36.7
		前期比(%)	112.0	145.4	103.9	116.5	98.8	171.6	127.2	114.6	168.6	189.2
		前年同期比(%)	114.3	127.4	103	115.3	107	143.4	134	113.3	138	70.7
	第4 四半 期	10月	3,460	443.4	1,599	94.1	590	252.4	1,071	87.8	200	9.0
		11月	2,768	567.1	1,358	122.4	480	376.5	783	56.6	147	11.6
		12月	3,464	429.7	1,563	143.7	716	211.5	945	59.8	240	14.9
計		9,692	1,440.2	4,520	360.2	1,786	840.4	2,799	204.2	587	35.5	
前期比(%)		94.8	113.6	98.4	127.2	106.3	111.9	80.7	103.6	121.3	96.7	
前年同期比(%)		90.5	99.2	90	126.3	108	116.7	81	50.9	101	76.2	
下半 期	計	19,918	2,708	9,115	643.3	3,466	1,591.6	6,266	401.4	1,071	72.2	
	前期比(%)	94.1	107.5	92.2	114.9	100.3	114.8	92.4	83.1	102.0	80.7	
	前年同期比(%)	101.3	110.6	96.2	121.2	107.8	128.0	103.8	69.8	114.8	73.3	
平成26年 合計		41,083	5,227.6	18,997	1,203.2	6,920	2,978.6	13,045	884.2	2,121	161.7	
前年比(%)		108.1	120.6	105.2	102.8	115.8	160.6	104.3	76.7	145.0	104.4	
平成 25 年	第1 四半 期	1月	2,277	319.1	1,085	120.4	363	131.6	743	56.9	86	10.1
		2月	2,840	258.3	1,339	91.5	383	39.0	974	112.1	144	15.5
		3月	4,953	515.8	1,925	155.8	647	164.5	2,128	169.6	253	25.9
		計	10,070	1,093	4,349	367.7	1,393	335.1	3,845	338.6	483	51.5
		前期比(%)	232.5	138.2	161.1	168.4	171.8	72.8	624.2	349.4	235.6	328.0
		前年同期比(%)	267.4	217.9	174.9	149.1	182.6	159.9	1,179.4	1,840.2	252.9	190.0
	第2 四半 期	4月	2,475	311.5	1,415	92.4	492	149.3	562	68.9	6	0.9
		5月	2,872	248.3	1,413	96.2	408	58.5	1,032	92.1	19	1.4
		6月	2,920	232.5	1,400	83.1	469	67.9	1,029	78.7	22	2.6
		計	8,267	792.3	4,228	271.7	1,369	275.7	2,623	239.7	47	4.9
		前期比(%)	82.1	72.5	97.2	73.9	98.3	82.3	68.2	70.8	9.7	9.5
		前年同期比(%)	267.2	172.9	189.3	157.4	197.3	103.6	1,681.4	1,275.0	427.3	700.0
	上半 期	計	18,337	1,885.5	8,577	639.4	2,762	610.8	6,468	578.3	530	56.4
		前期比(%)	236.5	130.2	173.4	113.9	180.8	91.0	671.0	305.7	168.8	214.4
		前年同期比(%)	267.3	196.4	181.8	152.5	189.6	128.4	1,341.9	1,554.6	262.4	202.9
	第3 四半 期	7月	3,132	394.8	1,557	95.3	604	222.3	865	66.8	106	10.4
		8月	2,830	246.4	1,396	59.9	481	109.5	825	46.3	128	30.7
		9月	2,988	354.2	1,492	90.4	481	191.9	898	61.0	117	10.8
		計	8,950	995.4	4,445	245.6	1,566	523.7	2,588	174.1	351	51.9
		前期比(%)	108.3	125.6	105.1	90.4	114.4	190.0	98.7	72.6	746.8	1,059.2
		前年同期比(%)	261.6	151.5	198	71.6	218	248.3	744	188.6	322	489.6
	第4 四半 期	10月	3,509	593.9	1,645	82.8	525	398.7	1,172	99.2	167	13.1
		11月	3,193	457.5	1,620	68.0	495	161.1	879	210.8	199	17.6
		12月	4,004	401.1	1,763	134.3	629	160.1	1,396	90.9	216	15.9
計		10,706	1,453	5,028	285.1	1,649	719.9	3,447	400.9	582	46.6	
前期比(%)		119.6	145.9	113.1	116.1	105.3	137.5	133.2	230.3	165.8	89.8	
前年同期比(%)		247.2	183.6	186	130.5	203	156.5	560	413.7	284	296.8	
下半 期	計	19,656	2,448	9,473	530.7	3,215	1,243.6	6,035	575.0	933	98.5	
	前期比(%)	107.2	129.8	110.4	83.0	116.4	203.6	93.3	99.4	176.0	174.6	
	前年同期比(%)	253.6	169.0	191.5	94.5	210.4	185.3	626.0	303.9	297.1	374.5	
平成25年 合計		37,993	4,333.4	18,050	1,170.1	5,977	1,854.4	12,503	1,153.3	1,463	154.9	
前年比(%)		260.0	179.9	186.8	119.3	200.2	161.7	864.7	509.4	283.5	286.3	